

## 平成20年8月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小森 裕作 TEL (058) 271-6622  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 谷口 光春 配当支払開始予定日 平成20年5月16日  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	21,792	15.9	1,233	34.2	1,196	29.3	519	5.2
19年2月中間期	18,802	8.2	918	△1.4	925	2.2	493	8.2
19年8月期	37,517	—	917	—	942	—	391	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	43	36	—	—
19年2月中間期	41	20	40	97
19年8月期	32	65	32	53

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 - 百万円 19年2月中間期 - 百万円 19年8月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月中間期	25,228		9,276		36.8		773 99	
19年2月中間期	23,387		9,098		38.4		749 40	
19年8月期	24,262		8,871		36.6		740 22	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 9,276百万円 19年2月中間期 8,981百万円 19年8月期 8,871百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月中間期	2,042	△435	△543	3,109
19年2月中間期	797	△418	△1,123	2,502
19年8月期	△410	△1,292	502	2,046

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年8月期	6	00	6	00	12 00
20年8月期	6	00	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	6	00	12 00

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	14.6	1,470	60.2	1,400	48.6	540	38.0	45	06

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 12,320,787株 19年2月中間期 12,320,787株 19年8月期 12,320,787株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 335,524株 19年2月中間期 335,474株 19年8月期 335,524株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	20,962	17.2	1,386	54.1	1,352	48.4	697	44.4
19年2月中間期	17,893	7.2	899	△4.4	911	0.6	482	5.7
19年8月期	35,919	—	1,141	—	1,190	—	434	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	58	19
19年2月中間期	40	28
19年8月期	36	27

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	24,750		9,508		38.4	793	31	
19年2月中間期	22,627		9,040		40.0	754	32	
19年8月期	23,505		8,925		38.0	744	72	

（参考）自己資本 20年2月中間期 9,508百万円 19年2月中間期 9,040百万円 19年8月期 8,925百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,500	15.5	1,660	45.5	1,603	34.7	770	77.1	64	25

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 当期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年9月1日～平成20年2月29日）におけるわが国経済は、当初、景気は回復しているとされたものの、企業部門の収益の弱含みや生産の横ばいなどから最近では景気が足踏み状態にあります。また、先行きは緩やかな景気回復が期待されるものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等原材料価格の上昇等から景気の下振れリスクが高まっています。そのなかで、個人消費は当初持ち直したものの、その後は横ばいが続いている状況であります。

このような状況の下、当社は、ウインタースポーツ用品が低調であった反面、国民の健康や運動への関心の高まりもあり野球、テニスなどのスポーツ用品やゴルフウェア・トレーニングウェアといった衣類の販売が順調だったうえに、ルール改正に伴う買い替え需要によりゴルフクラブの売上が好調でありました。また、店舗につきましては、9月にユニモちはら台店（千葉県市原市）、大村店（長崎県大村市）、岩出店（和歌山県岩出市）、ケーズタウン女池店（新潟県新潟市）の4店を出店、2月にイオン八代店（熊本県八代市）を退店し、全国75店舗（※注）、売場面積 158,054㎡となりました。その結果、当中間連結会計期間の当社単体売上は前年同期比で 17.2%の増収となりました。

収益面では、ウインタースポーツ用品やゴルフ用品の粗利益率の改善を図りながら、広告宣伝費、物流運賃、人件費、設備費など諸経費の抑制に努め、当社単体の営業利益率を前年同期比で1.7ポイント改善いたしました。

しかしながら、当社グループでは、子会社である株式会社 eSPORTSにおいて、過剰在庫の消化を積極的に進めましたが、粗利益率の低下に経費削減効果が追いつかず、同社の中間純損失は177百万円（前年同期純利益15百万円）となりました。

以上により、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は21,792百万円（前年同期18,802百万円）、連結営業利益1,233百万円（前年同期918百万円）、連結経常利益1,196百万円（前年同期925百万円）、連結中間純利益519百万円（前年同期493百万円）となりました。

注：店舗数について、ヒマラヤ草津店は平成17年3月の増築以後、同一敷地内に極めて隣接する2件の建物を擁し、ゴルフ用品を除いたスポーツ用品店とゴルフ用品店とを展開しており、建物の物理的な位置関係および、2件の建物において取扱い商品変更の可能性もあった為、2件の建物を一括して捉えて総合レジャースポーツ用品店1店舗として開示してきました。しかし、スポーツ用品店とゴルフ用品店の損益管理は個別に実施しており、2店舗ともより一層現行取扱い商品を強化する方向性が確立しましたので、この実状に合わせ、当期より個別店舗として捉え総合レジャースポーツ用品店1店舗、ゴルフ用品店1店舗として開示することとしました。

#### 通期の見通し

当社は平成20年8月期を初年度とし、3年後の平成22年8月期の売上高を500億円以上、経常利益を20億円以上とする単体の中期計画を遂行中であります。当計画初年度におきましては、店舗網の拡大、販売力の向上、収益力の強化の3点を重点行為としております。まず、店舗網の拡大においては、年間8ないし9店舗の新規出店の実行を目標としており、当期については上期4店舗（退店1店舗）、下期6店舗（移転1店舗含む）を実現してまいります。販売力の向上においては、商品の調達力の向上はもとより、店舗における顧客サービスの更なる充実を図ってまいります。収益力の強化においては、商品調達コストの削減や商品回転率の向上による売上原価の圧縮、そして効率的な人員配置と労務管理による時間外勤務の削減などの労務費の圧縮、広告宣伝費の効率的な配分および設備費の抑制を進めてまいります。

下半期の業績につきましては、今春以降の新規出店で、一部店舗の出店時期が当初予定のゴールデンウィーク前から6月にずれ込んだこと、また、当初予定より出店数が増加したことなどから、経費が先行し収益を圧迫することが見込まれます。しかしながら、上半期が好調でありましたので、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、通期では当初見通しを上回る見込みであります。

一方、子会社の株式会社 eSPORTSにおいては、過剰在庫の適正化を更に推進し、また販売費及び一般管理費の削減にも注力し、事業規模の適正化を図ってまいります。

これらの活動を通じまして、当社グループの平成20年8月期の連結業績は、連結売上高43,000百万円、連結営業利益 1,470百万円、連結経常利益1,400百万円、連結純利益540百万円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

①当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	25,228百万円（前中間連結会計期間末比 7.9%増）
負債合計	15,951百万円（前中間連結会計期間末比11.6%増）
純資産	9,276百万円（前中間連結会計期間末比 2.0%増）

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」とする）は、前中間連結会計期間末に比べ606百万円増加し、3,109百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,042百万円（前中間連結会計期間は797百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、435百万円（前中間連結会計期間は418百万円の減少）となりました。これは、主に差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、543百万円（前中間連結会計期間は、1,123百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成19年2月 中間期	平成20年2月 中間期	平成19年8月期
自己資本比率（%）	38.4	36.8	36.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.2	19.5	33.7
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	13.0	27.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、当期の配当は前期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定していません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

## ② 出店に関する規制

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。なお、大店立地法の施行後、当中間連結会計期間末現在に至るまで、大店立地法の規制により計画どおりの出店あるいは増床が実施出来なかったことはありません。

## ③ 金利の変動リスク

当社グループの金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引等を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

## ⑤ 気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報およびインターネット通販顧客などの個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

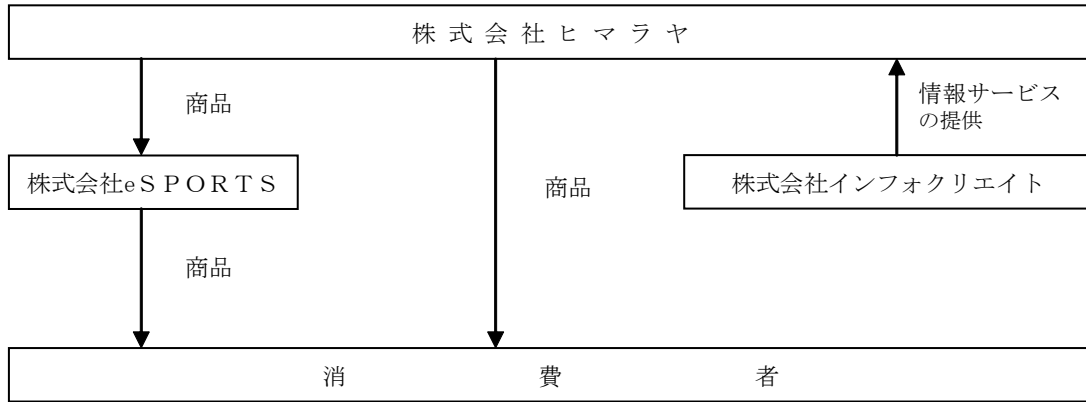
これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 当社の企業集団等の概況

当社の企業グループは、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社eSPORTS（インターネットを利用してのスポーツ用品の販売等）、株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の3社であります。事業の系統図はつぎのとおりでございます。



子会社のうち、株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条2項により連結の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) グループの経営の基本方針

当社グループは「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」をグループ全体の基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。当社は、平成22年8月期を最終年度とする中期計画を策定し、経常利益率4%以上、ROE10%以上を目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のスポーツ用品小売市場は縮小傾向が続きましたが、ようやく底打ちの兆しが現れてきました。今後は生涯スポーツ社会の実現に向けた地域スポーツの振興が鍵となります。その中で当社が成長し続けるための基本方針は、①地域に愛される魅力ある店舗作り、②継続した規模の拡大、③安定した収益基盤の確立、④積極的な株主還元の実現であります。

この基本方針の達成に向け、当社は、地域に密着した営業活動の展開や品揃えの充実と人材育成によるサービスの品質向上で、お客様や社会から確固とした支持や信頼を獲得し、併せて、魅力ある総合スポーツ店の出店を継続してまいります。また、利益率の改善により成長投資への資金対応力を高め、より機動的な経営の実践を図ります。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を、社会との信頼関係構築の基本であり、最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、まず、内部統制システムの構築について、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の実施に向けグループ各社ともに業務フローの文書化やリスクの洗い出しに目途がたち準備の最終段階に入っており、着実に準備を終えてスムーズに運用が開始できることを当面の目標としております。

営業面では、継続した事業規模の拡大に向けた年間8店舗以上の新規出店と各店舗の集客力の向上による拡販、そして収益構造の改善を目指した採算性の低い店舗の再生・整理や商品回転率の改善、販売費・一般管理費の抑制など諸対策を進めております。また、競合他社との差別化を図るために、スポーツ用品店としての専門性の追求と顧客サービス力の向上を目指し、店舗支援体制の充実、社員の育成、店舗要員の適性配置に取り組んでまいります。

グループ会社の強化では、現在、子会社である株式会社eSPORTSの事業構造の見直しに着手しており、より効率的な事業運営を目指した抜本的改革を推し進めてまいります。

当社グループは、これらの諸課題を克服することで、お客様第一主義のモットーの下、社会の信用信頼を獲得し、お客様にとって魅力あるスポーツショップチェーンとなることを目指してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,668,676		3,275,258			2,212,306		
2. 受取手形及び 売掛金		757,576		846,834			650,350		
3. たな卸資産		8,961,164		9,645,966			9,925,462		
4. 繰延税金資産		163,036		203,230			195,754		
5. その他		549,647		507,268			543,981		
6. 貸倒引当金		△20,544		△37,104			△46,403		
流動資産合計		13,079,558	55.9	14,441,453	57.2	1,361,895	13,481,452	55.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	4,026,300		3,993,443			3,903,194		
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528			1,299,528		
(3) その他		74,525		73,934			214,314		
有形固定資産 合計		5,400,354	23.1	5,366,907	21.3	△33,447	5,417,038	22.3	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウエ ア		20,292		8,930			17,977		
(2) その他		58,516		55,522			56,681		
無形固定資産 合計		78,809	0.3	64,452	0.3	△14,356	74,658	0.3	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	827,768		765,523			835,522		
(2) 長期貸付金		354,865		541,811			570,219		
(3) 差入保証金		2,707,571		2,931,373			2,868,884		
(4) 繰延税金資 産		117,904		109,576			89,857		
(5) その他		926,190		1,040,527			1,002,490		
(6) 貸倒引当金		△105,952		△33,400			△77,378		
投資その他の 資産合計		4,828,347	20.7	5,355,412	21.2	527,064	5,289,596	21.8	
固定資産合計		10,307,511	44.1	10,786,771	42.8	479,260	10,781,293	44.4	
資産合計		23,387,070	100.0	25,228,225	100.0	1,841,155	24,262,745	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形、一括支払信託及び買掛金	※2	6,126,586		6,135,195			5,449,110		
2. 短期借入金		830,000		600,000			1,100,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		2,409,072		2,298,700			2,310,424		
4. 未払法人税等		396,537		553,159			337,530		
5. 賞与引当金		213,627		252,377			263,137		
6. その他		393,330		648,159			531,227		
流動負債合計		10,369,152	44.3	10,487,592	41.6	118,439	9,991,429	41.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,533,700		5,100,000			5,060,000		
2. 役員退職慰労引当金		193,466		155,862			149,625		
3. 退職給付引当金		9,132		—			—		
4. その他		182,710		208,255			189,947		
固定負債合計		3,919,009	16.8	5,464,117	21.6	1,545,108	5,399,572	22.2	
負債合計		14,288,162	61.1	15,951,710	63.2	1,663,548	15,391,002	63.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,544,409	10.9	2,544,409	10.1	—	2,544,409	10.5	
2. 資本剰余金		3,998,161	17.1	3,998,161	15.8	—	3,998,161	16.5	
3. 利益剰余金		2,549,729	10.9	2,882,608	11.4	332,879	2,434,846	10.0	
4. 自己株式		△188,074	△0.8	△188,133	△0.7	△59	△188,133	△0.7	
株主資本合計		8,904,227	38.1	9,237,047	36.6	332,820	8,789,284	36.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		78,603	0.3	39,575	0.2	△39,028	82,420	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△1,085	△0.0	△107	0.0	977	37	0.0	
評価・換算差額等合計		77,518	0.3	39,467	0.2	△38,050	82,458	0.3	
III 少数株主持分									
少数株主持分		117,162	0.5	—	—	△117,162	—	—	
純資産合計		9,098,907	38.9	9,276,514	36.8	177,606	8,871,743	36.6	
負債純資産合計		23,387,070	100.0	25,228,225	100.0	1,841,155	24,262,745	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,802,733	100.0		21,792,004	100.0	2,989,271		37,517,836	100.0
II 売上原価			11,956,095	63.6		13,911,685	63.8	1,955,589		24,397,735	65.0
売上総利益			6,846,637	36.4		7,880,318	36.2	1,033,681		13,120,100	35.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,927,714	31.5		6,647,305	30.5	719,590		12,202,443	32.6
営業利益			918,922	4.9		1,233,013	5.7	314,090		917,657	2.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		6,380				9,666			15,547		
2. 受取賃貸料		42,100				170,021			85,666		
3. 仕入割引		4,190				3,750			12,701		
4. 為替差益		1,485				—			1,485		
5. その他		17,601	71,758	0.4	31,173	214,611	1.0	142,853	43,983	159,384	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		58,514				72,024			118,937		
2. 不動産賃借費用		—				171,709			—		
3. 株式交付費		170				—			—		
4. 為替差損		—				8			—		
5. その他		6,622	65,306	0.4	7,177	250,920	1.2	185,613	15,755	134,693	0.4
経常利益			925,374	4.9		1,196,704	5.5	271,330		942,348	2.4
VI 特別利益											
1. 役員退職引当金戻 入益		—				—			53,424		
2. 貸倒引当金戻入益		—				3,647			—		
3. その他		2,306	2,306	0.0	5,248	8,895	0.0	6,589	2,306	55,730	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—				—			56		
2. 固定資産除却損	※3	23,317				—			94,036		
3. 減損損失	※5	25,115				106,747			80,294		
4. ゴルフ会員権評価 損		400				—			691		
5. 退店損失	※4	7,035				52,341			8,267		
6. その他		—	55,868	0.3	4,768	163,857	0.7	107,988	—	183,345	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			871,813	4.6		1,041,743	4.8	169,930		814,734	2.1
法人税、住民税及び 事業税		370,105				520,013			466,415		
法人税等追徴税額		—				—			16,099		
法人税等調整額		3,658	373,764	2.0	2,056	522,069	2.4	148,305	△5,695	476,819	1.2
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			△4,229	0.0		—	—	4,229		53,458	0.1
中間(当期)純利益			493,818	2.6		519,673	2.4	25,855		391,373	1.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△71,912		△71,912
中間純利益			493,818		493,818
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	421,906	△55	421,851
平成19年2月28日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,549,729	△188,074	8,904,227

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△71,912
中間純利益					493,818
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,682	3,831	1,148	4,229	5,378
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,682	3,831	1,148	4,229	427,230
平成19年2月28日 残高（千円）	78,603	△1,085	77,518	117,162	9,098,907

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△71,911		△71,911
中間純利益			519,673		519,673
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	447,762	—	447,762
平成20年2月29日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,882,608	△188,133	9,237,047

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	8,871,743
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
中間純利益				519,673
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△42,845	△145	△42,990	△42,990
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△42,845	△145	△42,990	404,771
平成20年2月29日 残高（千円）	39,575	△107	39,467	9,276,514

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△71,912		△71,912
剰余金の配当（中間配当）			△71,911		△71,911
当期純利益			391,373		391,373
自己株式の取得				△114	△114
少数株主持分の増減（過年度修正）			59,474		59,474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△71,912
剰余金の配当（中間配当）					△71,911
当期純利益					391,373
自己株式の取得					△114
少数株主持分の増減（過年度修正）				△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	—	8,871,743

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		871,813	1,041,743	169,930	814,734
2. 減価償却費		194,573	197,389	2,816	396,510
3. 減損損失		25,115	106,747	81,632	80,294
4. 役員退職慰労引当金 の増減額		12,615	6,236	△6,378	△31,225
5. 貸倒引当金の増減額		20,544	△53,277	△73,821	46,403
6. 退職給付引当金の減 少額		△17,944	—	17,944	△27,077
7. 受取利息及び受取配 当金		△9,186	△13,044	△3,857	△26,645
8. 支払利息		58,514	72,024	13,510	118,937
9. ゴルフ会員権評価損		400	—	△400	691
10. 固定資産除却損・売 却損		23,317	—	△23,317	94,092
11. 退店損失		7,035	52,341	45,305	8,267
12. 売上債権の増加額		△186,798	△206,390	△19,591	△71,458
13. たな卸資産の増減額		△1,931,771	279,495	2,211,267	△2,896,069
14. 仕入債務の増加額		2,052,689	717,003	△1,335,686	1,503,128
15. 未払消費税等の増減 額		1,861	147,842	145,981	△3,551
16. その他		△17,398	97,163	114,561	95,583
小計		1,105,378	2,445,275	1,339,896	102,616
17. 利息及び配当金の受 取額		5,308	6,428	1,119	17,313
18. 利息の支払額		△61,215	△74,020	△12,804	△135,663
19. 法人税等の支払額		△251,589	△335,230	△83,641	△394,987
営業活動によるキャッ シュ・フロー		797,883	2,042,453	1,244,570	△410,721

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		△100,190	△80,184	20,006	△215,995
2. 定期預金の払出による収入		132,178	80,147	△52,030	247,924
3. 有価証券の取得による支出		△3	△2,001	△1,997	△7
4. 有形固定資産の取得による支出		△165,308	△165,910	△602	△441,021
5. 有形固定資産の売却による収入		—	—	—	10
6. 差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出		△298,223	△287,734	10,489	△600,955
7. 差入保証金の返還による収入		22,250	25,000	2,750	66,403
8. その他		△9,234	△5,219	4,014	△348,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△418,532	△435,902	△17,370	△1,292,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金増減額		700,000	△500,000	△1,200,000	970,000
2. 長期借入れによる収入		1,700,000	1,400,000	△300,000	4,600,000
3. 長期借入金の返済による支出		△3,351,348	△1,371,724	1,979,624	△4,823,696
4. 社債の償還による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
5. 自己株式の取得による支出		△55	—	55	△114
6. 配当金の支払額		△71,912	△71,911	0	△143,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,123,315	△543,635	579,679	502,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,485	0	△1,485	1,488
V 現金及び現金同等物の増減額		△742,478	1,062,915	1,805,394	△1,198,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,245,408	2,046,501	△1,198,907	3,245,408
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,502,930	3,109,417	606,486	2,046,501

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;手段&gt; &lt;対象&gt; 金利スワップ 借入金利息</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用(24,452千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;手段&gt; &lt;対象&gt; 金利スワップ 借入金利息</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;手段&gt; &lt;対象&gt; 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>③ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 法令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行なったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は30,598千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は141,111千円増加し、営業外費用は171,709千円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
—————	—————

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,902,363千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,153,229千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,979,052千円
※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 532,301千円 土地 1,226,546 投資有価証券 461,250 合計 2,220,097  対応する債務 長期借入金 1,634,902千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,634,902  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,190千円を仕入先に提供しております。  (3) 宅地建物取引業の営業保証として投資 有価証券10,298千円を岐阜地方務局 に供託しております。	※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 501,709千円 土地 1,299,528 投資有価証券 422,250 合計 2,223,487  対応する債務 長期借入金 2,605,000千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,605,000  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,290千円を仕入先に提供しております。  (3) 宅地建物取引業の営業保証として投資 有価証券10,302千円を岐阜地方務局 に供託しております。	※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 516,351千円 土地 1,299,528 投資有価証券 481,125 合計 2,297,005  対応する債務 長期借入金 2,672,474千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,672,474  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,230千円を仕入先に提供しております。  (3) 宅地建物取引業の営業保証として投資 有価証券10,265千円を岐阜地方務局 に供託しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																
<p>※1. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>515,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13,295</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,632,458</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>213,627</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,362</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,796,081</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、店舗建替改装による、取壊し資産の除却であります。</p> <p>※4. 退店損失の内容は、差入保証金の解約違約金および店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,115千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,282千円、その他2,832千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	515,078千円	役員退職慰労引当金	13,295	繰入額		給料手当	1,632,458	賞与引当金繰入額	213,627	退職給付費用	11,362	賃借料	1,796,081	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	<p>※1. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>455,454千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,709</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,791,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>252,377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,330</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,225,796</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 退店損失の内容は、建物の解体工事費用、店舗内装、看板等の撤去費用および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>39,439</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>106,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,747千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物36,072千円、その他70,674千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	455,454千円	役員退職慰労引当金	6,709	繰入額		給料手当	1,791,195	賞与引当金繰入額	252,377	退職給付費用	20,330	賃借料	2,225,796	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産	2,066	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513	合計			106,747	<p>※1. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>999,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,878</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,363,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>263,137</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,747,126</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>56千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物および構築物</td><td>92,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,878千円</td></tr> </table> <p>※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	999,022千円	役員退職慰労引当金	22,878	繰入額		給料手当	3,363,252	賞与引当金繰入額	263,137	退職給付費用	22,694	賃借料	3,747,126	車両運搬具	56千円	建物および構築物	92,157千円	その他	1,878千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294
広告宣伝費	515,078千円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	13,295																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																		
給料手当	1,632,458																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	213,627																																																																																																																	
退職給付費用	11,362																																																																																																																	
賃借料	1,796,081																																																																																																																	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																															
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																																															
広告宣伝費	455,454千円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	6,709																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																		
給料手当	1,791,195																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	252,377																																																																																																																	
退職給付費用	20,330																																																																																																																	
賃借料	2,225,796																																																																																																																	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																															
宮城県	店舗	リース資産	2,066																																																																																																															
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																																															
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																																															
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																																															
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																																															
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																																															
その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513																																																																																																															
合計			106,747																																																																																																															
広告宣伝費	999,022千円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	22,878																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																		
給料手当	3,363,252																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	263,137																																																																																																																	
退職給付費用	22,694																																																																																																																	
賃借料	3,747,126																																																																																																																	
車両運搬具	56千円																																																																																																																	
建物および構築物	92,157千円																																																																																																																	
その他	1,878千円																																																																																																																	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																															
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																																															
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																																																																															
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																																																																															
合計			80,294																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式 (注)				
普通株式	335,424	50	—	335,474
合計	335,424	50	—	335,474

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日至 平成20年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	335,524	—	—	335,524
合計	335,524	—	—	335,524

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成20年2月29日	平成20年5月16日

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式（注）	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,668,676千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 165,746 <hr/> 現金及び現金同等物 2,502,930	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,275,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 165,841 <hr/> 現金及び現金同等物 3,109,417	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,212,306千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 165,805 <hr/> 現金及び現金同等物 2,046,501

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,006,405</td> <td>620,568</td> <td>3,626,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,376,515</td> <td>137,480</td> <td>1,513,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>149,441</td> <td>—</td> <td>149,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,480,448</td> <td>483,087</td> <td>1,963,535</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627,459</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,517,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144,979</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 44,670		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,006,405	620,568	3,626,973	減価償却累計額相当額	1,376,515	137,480	1,513,996	減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441	中間期末残高相当額	1,480,448	483,087	1,963,535		(千円)	1年内	627,459	1年超	1,517,520	合計	2,144,979	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,504,174</td> <td>669,894</td> <td>4,174,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,605,543</td> <td>246,577</td> <td>1,852,121</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>90,358</td> <td>1,067</td> <td>91,425</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,808,273</td> <td>422,248</td> <td>2,230,521</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>751,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,617,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,368,398</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 91,425		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,504,174	669,894	4,174,068	減価償却累計額相当額	1,605,543	246,577	1,852,121	減損損失累計額相当額	90,358	1,067	91,425	中間期末残高相当額	1,808,273	422,248	2,230,521		(千円)	1年内	751,029	1年超	1,617,368	合計	2,368,398	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,274,478</td> <td>629,703</td> <td>3,904,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,376,647</td> <td>191,156</td> <td>1,567,803</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>186,630</td> <td>—</td> <td>186,630</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,711,200</td> <td>438,546</td> <td>2,149,746</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>737,476</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,637,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,374,824</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定期末残高 68,251		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,274,478	629,703	3,904,181	減価償却累計額相当額	1,376,647	191,156	1,567,803	減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	期末残高相当額	1,711,200	438,546	2,149,746		(千円)	1年内	737,476	1年超	1,637,347	合計	2,374,824
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,006,405	620,568	3,626,973																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,376,515	137,480	1,513,996																																																																																			
減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441																																																																																			
中間期末残高相当額	1,480,448	483,087	1,963,535																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年内	627,459																																																																																					
1年超	1,517,520																																																																																					
合計	2,144,979																																																																																					
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,504,174	669,894	4,174,068																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,605,543	246,577	1,852,121																																																																																			
減損損失累計額相当額	90,358	1,067	91,425																																																																																			
中間期末残高相当額	1,808,273	422,248	2,230,521																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年内	751,029																																																																																					
1年超	1,617,368																																																																																					
合計	2,368,398																																																																																					
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,274,478	629,703	3,904,181																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,376,647	191,156	1,567,803																																																																																			
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630																																																																																			
期末残高相当額	1,711,200	438,546	2,149,746																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年内	737,476																																																																																					
1年超	1,637,347																																																																																					
合計	2,374,824																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 343,720	支払リース料 418,512	支払リース料 748,285
リース資産減損勘定の取崩額 15,466	リース資産減損勘定の取崩額 21,438	リース資産減損勘定の取崩額 37,429
減価償却費相当額 323,918	減価償却費相当額 394,373	減価償却費相当額 704,929
支払利息相当額 24,789	支払利息相当額 29,459	支払利息相当額 53,628
減損損失 1,989	減損損失 62,086	減損損失 47,533
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年内 1,905,108	1年内 2,272,058	1年内 2,126,382
1年超 19,089,863	1年超 21,857,315	1年超 18,054,727
合計 20,994,972	合計 24,129,374	合計 20,181,109

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,998	547,469	130,470	406,853	473,591	66,737	413,203	551,477	138,274
債券									
国債	10,024	10,298	273	10,017	10,302	285	10,020	10,265	244
合計	427,023	557,768	130,744	416,870	483,893	67,022	423,223	561,742	138,518

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	—	—	—	10,150	9,630	520	3,800	3,780	△20
債券									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	10,150	9,630	520	3,800	3,780	△20

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	50,000	52,000	50,000
優先出資証券	200,000	200,000	200,000
子会社株式	20,000	20,000	20,000
合計	270,000	272,000	270,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）および前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高および営業利益が全セグメントの売上高合計および営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高および営業利益が全セグメントの売上高合計および営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）		前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	
1株当たり純資産額	749円40銭	1株当たり純資産額	773円99銭	1株当たり純資産額	740円22銭
1株当たり中間純利益	41円20銭	1株当たり中間純利益	43円36銭	1株当たり当期純利益	32円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	40円97銭	1株当たり中間純利益	－円－銭	1株当たり当期純利益	32円53銭
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。			

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
中間（当期）純利益（千円）	493,818	519,673	391,373
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	493,818	519,673	391,373
期中平均株式数（株）	11,985,313	11,985,263	11,985,288
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
（平成18年1月6日発行新株予約権）	67,464	－	46,574
普通株式増加数（株）	67,464	－	46,574

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,588,083		3,130,628			2,167,526		
2. 売掛金		535,794		705,013			507,349		
3. 商品		8,442,521		9,414,251			9,349,044		
4. 貯蔵品		3,287		6,614			2,684		
5. 前渡金		77,553		11,417			27,138		
6. 前払費用		268,068		344,369			320,177		
7. 繰延税金資産		163,036		203,230			195,754		
8. 未収入金		87,986		142,371			149,159		
9. その他の流動資産		12,739		9,214			17,279		
流動資産合計		12,179,071	53.8	13,967,110	56.4	1,788,038	12,736,114	54.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2	3,849,776		3,855,973			3,765,636		
(2) 構築物		175,904		137,470			135,938		
(3) 機械装置		52		41			46		
(4) 車両運搬具		4,900		3,292			3,916		
(5) 器具備品		68,906		70,600			72,221		
(6) 土地	※2	1,299,528		1,299,528			1,299,528		
(7) 建設仮勘定		—		—			137,492		
有形固定資産合計		5,399,068	23.9	5,366,907	21.7	△32,161	5,414,781	23.0	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		16,562		8,930			11,324		
(2) 電話加入権		31,887		30,808			31,232		
(3) その他の無形固定資産		26,629		24,714			25,449		
無形固定資産合計		75,079	0.3	64,452	0.3	△10,626	68,005	0.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	807,768		745,523			815,522		
(2) 関係会社株式		170,000		20,000			20,000		
(3) 出資金		3,221		3,353			3,273		
(4) 会員権		55,325		31,325			32,825		
(5) 保険積立金		97,647		101,077			103,088		
(6) 長期貸付金		354,865		541,811			570,219		
(7) 差入保証金		2,703,842		2,928,164			2,865,679		
(8) 店舗賃借仮勘定		190,093		279,248			189,998		
(9) 長期前払費用		331,444		381,139			398,882		
(10) 繰延税金資産		117,904		109,576			89,857		
(11) その他の投資 その他の資産		248,428		244,352			274,393		
(12) 貸倒引当金		△105,952		△33,400			△77,378		
投資その他の資産合計		4,974,588	22.0	5,352,173	21.6	377,584	5,286,361	22.5	
固定資産合計		10,448,736	46.2	10,783,533	43.6	334,796	10,769,148	45.8	
資産合計		22,627,808	100.0	24,750,643	100.0	2,122,834	23,505,262	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		4,745,311		1,954,320			3,907,169		
2. 一括支払信託		—		2,515,023			—		
3. 買掛金		1,294,742		1,624,757			1,486,883		
4. 短期借入金		250,000		—			400,000		
5. 1年内返済予定長期借入金	※2	2,409,072		2,298,700			2,310,424		
6. 未払金		109,180		196,985			173,443		
7. 未払法人税等		395,276		552,613			364,461		
8. 未払消費税等		5,412		133,218			—		
9. 未払費用		138,537		153,877			166,212		
10. 預り金		39,874		19,401			18,800		
11. 賞与引当金		213,627		252,377			263,137		
12. その他の流動負債		67,036		84,836			89,551		
流動負債合計		9,668,070	42.7	9,786,112	39.5	118,041	9,180,084	39.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,533,700		5,100,000			5,060,000		
2. 役員退職慰労引当金		193,466		155,862			149,625		
3. 退職給付引当金		9,132		—			—		
4. その他の固定負債		182,710		200,602			189,947		
固定負債合計		3,919,009	17.3	5,456,464	22.1	1,537,454	5,399,572	23.0	
負債合計		13,587,080	60.0	15,242,576	61.6	1,655,496	14,579,656	62.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,544,409	11.2	2,544,409	10.3	—	2,544,409	10.8	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,998,121		3,998,121			3,998,121		
(2) その他資本剰余金		40		40			40		
資本剰余金合計		3,998,161	17.7	3,998,161	16.1	—	3,998,161	17.0	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		457,595		457,595			457,595		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,050,000		1,050,000			1,050,000		
繰越利益剰余金		1,101,116		1,606,565			981,113		
利益剰余金合計		2,608,712	11.5	3,114,160	12.6	505,448	2,488,709	10.6	
4. 自己株式		△188,074	△0.8	△188,133	△0.8	△59	△188,133	△0.8	
株主資本合計		8,963,210	39.6	9,468,599	38.2	505,389	8,843,147	37.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		78,603		39,575		△39,028	82,420		
2. 繰延ヘッジ損益		△1,085		△107		977	37		
評価・換算差額等合計		77,518	0.4	39,467	0.2	△38,050	82,458	0.4	
純資産合計		9,040,728	40.0	9,508,066	38.4	467,338	8,925,606	38.0	
負債純資産合計		22,627,808	100.0	24,750,643	100.0	2,122,834	23,505,262	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,893,268	100.0		20,962,822	100.0	3,069,553		35,919,000	100.0
II 売上原価			11,320,340	63.3		13,174,088	62.8	1,853,748		23,151,364	64.5
売上総利益			6,572,928	36.7		7,788,734	37.2	1,215,805		12,767,636	35.5
III 販売費及び一般 管理費	※3		5,673,145	31.7		6,402,584	30.5	729,439		11,626,587	32.3
営業利益			899,782	5.0		1,386,149	6.7	486,366		1,141,048	3.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		6,190			9,576				15,158		
2. 受取賃貸料		—			170,021				89,522		
3. その他		67,601	73,792	0.4	33,905	213,503	1.0	139,711	70,757	175,438	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		56,470			67,814				113,427		
2. 不動産賃借費 用		—			171,709				—		
3. その他		5,192	61,663	0.3	7,186	246,709	1.2	185,046	13,054	126,482	0.4
経常利益			911,912	5.1		1,352,943	6.5	441,031		1,190,004	3.3
VI 特別利益											
1. 役員退職引当 金戻入益		—			—				53,424		
2. 譲受返還保証 金		—	—	—	4,800	4,800	0.0	4,800	—	53,424	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損		—			—				56		
2. 固定資産除却 損	※1	23,317			—				93,377		
3. 減損損失	※4	25,115			86,234				80,294		
4. ゴルフ会員権 評価損		400			—				691		
5. 退店損失	※2	7,035			52,341				8,267		
6. 子会社株式評 価損		—	55,868	0.3	—	138,575	0.7	82,706	150,000	332,685	0.9
税引前中間(当 期)純利益			856,043	4.8		1,219,167	5.8	363,124		910,742	2.5
法人税、住民 税及び事業税		369,600			519,748				481,745		
法人税等調整 額		3,658	373,259	2.1	2,056	521,804	2.5	148,545	△5,695	476,049	1.3
中間(当期)純 利益			482,784	2.7		697,363	3.3	214,578		434,693	1.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△71,912	△71,912		△71,912
中間純利益							482,784	482,784		482,784
自己株式の取得									△55	△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	410,871	410,871	△55	410,816
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	1,101,116	2,608,712	△188,074	8,963,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△71,912
中間純利益				482,784
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△2,682	3,831	1,148	1,148
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,682	3,831	1,148	411,965
平成19年2月28日 残高 (千円)	78,603	△1,085	77,518	9,040,728

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△71,911	△71,911		△71,911
中間純利益							697,363	697,363		697,363
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	625,451	625,451	—	625,451
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	1,606,565	3,114,160	△188,133	9,468,599

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
中間純利益				697,363
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△42,845	△145	△42,990	△42,990
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,845	△145	△42,990	582,460
平成20年2月29日 残高 (千円)	39,575	△107	39,467	9,508,066

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) (千円)							△71,912	△71,912		△71,912
剰余金の配当 (中間配当)							△71,911	△71,911		△71,911
当期純利益							434,693	434,693		434,693
自己株式の取得									△114	△114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	290,868	290,868	△114	290,754
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) (千円)				△71,912
剰余金の配当 (中間配当)				△71,911
当期純利益				434,693
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,133	4,955	6,088	6,088
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	296,843
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、前払年金費用(24,452千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）および「法人税施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 法令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。</p> <p>これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行なったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は30,598千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は141,111千円増加し、営業外費用は171,709千円増加しております。なお、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,504千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,151,674千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,990千円
※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供して おります。 建物 532,301千円 土地 1,226,546 投資有価証券 461,250 合計 2,220,097  対応する債務 長期借入金 1,634,902千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,634,902  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,190千円を仕入先に提供しておりま す。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として投 資有価証券10,298千円を岐阜地方法 務局に供託しております。	※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供して おります。 建物 501,709千円 土地 1,299,528 投資有価証券 422,250 合計 2,223,487  対応する債務 長期借入金 2,605,000千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,605,000  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,290千円を仕入先に提供しておりま す。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として投 資有価証券10,302千円を岐阜地方法 務局に供託しております。	※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供して おります。 建物 516,351千円 土地 1,299,528 投資有価証券 481,125 合計 2,297,005  対応する債務 長期借入金 2,672,474千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,672,474  (2) 仕入取引に係る担保として定期預金 55,230千円を仕入先に提供しており ます。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として投 資有価証券10,265千円を岐阜地方法 務局に供託しております。
3. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する買掛金に対 して債務保証をしております。 ㈱eSPORTS 3,573千円	3. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する買掛金に対 して債務保証をしております。 ㈱eSPORTS 631千円	3. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する買掛金に対 して債務保証をしております。 ㈱eSPORTS 588千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">18,809千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>※2. 退店損失の内容は、差入保証金の解約違約金および店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,362千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,115千円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,282千円、その他2,832千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物付属設備	18,809千円	構築物	4,508	有形固定資産	172,362千円	無形固定資産	6,588	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 退店損失の内容は、建物の解体、原状回復工事費用、店舗内装と看板等の撤去費用であります。</p> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,863千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>39,439</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>86,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86,234千円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物34,790千円、その他51,443千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	173,863千円	無形固定資産	5,039	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産	2,066	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	合計			86,234	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,162千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">27,477</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,858</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> </table> <p>※2. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">351,160千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,206</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80,294千円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	48,162千円	建物付属設備	27,477	構築物	15,858	器具備品	495	長期前払費用	1,383	有形固定資産	351,160千円	無形固定資産	13,206	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294
建物付属設備	18,809千円																																																																																							
構築物	4,508																																																																																							
有形固定資産	172,362千円																																																																																							
無形固定資産	6,588																																																																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																					
有形固定資産	173,863千円																																																																																							
無形固定資産	5,039																																																																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
宮城県	店舗	リース資産	2,066																																																																																					
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																					
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																					
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																					
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																					
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																					
合計			86,234																																																																																					
建物	48,162千円																																																																																							
建物付属設備	27,477																																																																																							
構築物	15,858																																																																																							
器具備品	495																																																																																							
長期前払費用	1,383																																																																																							
有形固定資産	351,160千円																																																																																							
無形固定資産	13,206																																																																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																					
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																																																					
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																																																					
合計			80,294																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	335,424	50	—	335,474
合計	335,424	50	—	335,474

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	335,524	—	—	335,524
合計	335,524	—	—	335,524

前事業年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000,310</td> <td>613,451</td> <td>3,613,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,375,906</td> <td>132,855</td> <td>1,508,761</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>149,441</td> <td>—</td> <td>149,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,474,962</td> <td>480,596</td> <td>1,955,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>624,841</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 44,670</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342,311</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000,310	613,451	3,613,762	減価償却累計額相当額	1,375,906	132,855	1,508,761	減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441	中間期末残高相当額	1,474,962	480,596	1,955,559		(千円)	1年内	624,841	1年超	1,512,039	合計	2,136,880		(千円)	支払リース料	342,311	リース資産減損勘定の取崩額	15,466	減価償却費相当額	322,597	支払利息相当額	24,664	減損損失	1,989	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,498,080</td> <td>662,777</td> <td>4,160,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,603,714</td> <td>240,528</td> <td>1,844,243</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>78,335</td> <td>—</td> <td>78,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,816,029</td> <td>422,248</td> <td>2,238,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>747,521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,611,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 78,335</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416,442</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392,442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,291</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>48,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,498,080	662,777	4,160,857	減価償却累計額相当額	1,603,714	240,528	1,844,243	減損損失累計額相当額	78,335	—	78,335	中間期末残高相当額	1,816,029	422,248	2,238,278		(千円)	1年内	747,521	1年超	1,611,026	合計	2,358,548		(千円)	支払リース料	416,442	リース資産減損勘定の取崩額	21,438	減価償却費相当額	392,442	支払利息相当額	29,291	減損損失	48,996	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,268,383</td> <td>622,586</td> <td>3,890,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,375,428</td> <td>185,819</td> <td>1,561,247</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>186,630</td> <td>—</td> <td>186,630</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,706,324</td> <td>436,767</td> <td>2,143,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>734,825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,368,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 68,251</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745,468</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>702,287</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,396</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>47,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,268,383	622,586	3,890,969	減価償却累計額相当額	1,375,428	185,819	1,561,247	減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	期末残高相当額	1,706,324	436,767	2,143,091		(千円)	1年内	734,825	1年超	1,633,200	合計	2,368,026		(千円)	支払リース料	745,468	リース資産減損勘定の取崩額	37,429	減価償却費相当額	702,287	支払利息相当額	53,396	減損損失	47,533
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,000,310	613,451	3,613,762																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,375,906	132,855	1,508,761																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,474,962	480,596	1,955,559																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	624,841																																																																																																																									
1年超	1,512,039																																																																																																																									
合計	2,136,880																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	342,311																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	15,466																																																																																																																									
減価償却費相当額	322,597																																																																																																																									
支払利息相当額	24,664																																																																																																																									
減損損失	1,989																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,498,080	662,777	4,160,857																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,603,714	240,528	1,844,243																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	78,335	—	78,335																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,816,029	422,248	2,238,278																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	747,521																																																																																																																									
1年超	1,611,026																																																																																																																									
合計	2,358,548																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	416,442																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	21,438																																																																																																																									
減価償却費相当額	392,442																																																																																																																									
支払利息相当額	29,291																																																																																																																									
減損損失	48,996																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,268,383	622,586	3,890,969																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,375,428	185,819	1,561,247																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630																																																																																																																							
期末残高相当額	1,706,324	436,767	2,143,091																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	734,825																																																																																																																									
1年超	1,633,200																																																																																																																									
合計	2,368,026																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	745,468																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	37,429																																																																																																																									
減価償却費相当額	702,287																																																																																																																									
支払利息相当額	53,396																																																																																																																									
減損損失	47,533																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)
1年内 1,905,108	1年内 2,272,058	1年内 2,126,382
1年超 19,089,863	1年超 21,857,315	1年超 18,054,727
合計 20,994,972	合計 24,129,374	合計 20,181,109

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (平成19年2月28日)	当中間会計期間 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 754円32銭	1株当たり純資産額 793円31銭	1株当たり純資産額 744円72銭
1株当たり中間純利益 40円28銭	1株当たり中間純利益 58円19銭	1株当たり当期利益 36円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円ー銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円13銭
	潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	482,784	697,363	434,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純利益又(千円)	482,784	697,363	434,693
期中平均株式数(株)	11,985,313	11,985,263	11,985,288
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	ー	ー	ー
中間(当期)純利益調整額(千円)	ー	ー	ー
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式数増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	67,464	ー	46,574
普通株式増加数(株)	67,464	ー	46,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 販売、仕入の状況

## 商品別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	5,296,875	28.2	5,564,613	25.5
ゴルフ	4,062,415	21.6	4,918,779	22.6
アウトドア	292,020	1.6	342,885	1.6
一般スポーツ	8,972,202	47.7	10,839,421	49.7
その他	178,153	0.9	126,294	0.6
小計	18,801,666	100.0	21,791,995	100.0
保険代理業収入他	1,066	0.0	9	0.0
合計	18,802,733	100.0	21,792,004	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品別仕入高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,033,033	29.0	3,331,335	24.5
ゴルフ	3,216,482	23.2	3,724,715	27.3
アウトドア	199,677	1.4	114,573	0.8
一般スポーツ	6,288,467	45.3	6,334,876	46.5
その他	152,787	1.1	122,753	0.9
合計	13,890,449	100.0	13,628,254	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。